

2019年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月28日

上場会社名 トシン・グループ株式会社
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 2018年12月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 加藤 光昭
 (氏名) 丸山 勝美
 TEL 03-3356-0371
 配当支払開始予定日 2019年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の連結業績(2018年5月21日～2018年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	22,455	2.8	1,244	3.9	1,676	4.0	1,107	4.9
2018年5月期第2四半期	21,843	0.5	1,197	15.6	1,612	10.7	1,055	14.1

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 1,075百万円 (0.7%) 2018年5月期第2四半期 1,067百万円 (11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	133.55	
2018年5月期第2四半期	125.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期第2四半期	43,022	35,838	83.2	4,342.29
2018年5月期	42,029	35,528	84.4	4,248.19

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 35,796百万円 2018年5月期 35,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		27.00		28.00	55.00
2019年5月期		28.00			
2019年5月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年5月21日～2019年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	0.5	2,285	0.4	3,080	0.5	2,010	0.1	240.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料のP9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期2Q	11,405,400 株	2018年5月期	11,405,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年5月期2Q	3,165,025 株	2018年5月期	3,052,025 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年5月期2Q	8,290,818 株	2018年5月期2Q	8,403,606 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外においては、米中貿易摩擦の拡大、イラン原油の減産、国内においては、台風や地震などの自然災害によるインフラへの影響など懸念材料があるものの、企業収益の回復や雇用情勢の改善などを背景として、緩やかな回復基調が続きました。

電気設備資材卸売業界におきましては、オリンピック関連需要に期待がかかるものの、新設住宅着工戸数は減少し、建設技術者の慢性的不足や資材価格の高止まり、競合の激化などから、受注環境、収益環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、計画的な訪問による新規得意先の獲得を始めとする営業基盤の拡充に努めるとともに、グループ総合力をいかした受注に取組むなど積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、224億5千5百万円（前年同期間比2.8%増）となりました。

損益面につきましては、粗利益率が改善したことなどにより、営業利益は12億4千4百万円（前年同期間比3.9%増）、経常利益は16億7千6百万円（前年同期間比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億7百万円（前年同期間比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、298億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の9億5千4百万円増加、商品の7千6百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、50億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千9百万円増加しました。これは主に買掛金の9億4千4百万円増加、短期借入金の2億円減少等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、358億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の8億7千3百万円増加、自己株式の取得による5億3千1百万円の減少等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円増加して、430億2千2百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、206億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千5百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億4千9百万円(前年同期間は、10億5千1百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億7千3百万円、減価償却費1億2千8百万円、仕入債務の増加額9億4千4百万円等の増加の一方、売上債権の増加額9億5千4百万円、たな卸資産の増加額7千6百万円、法人税等の支払額6億2千6百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億円(前年同期間は、1千4百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億6千4百万円(前年同期間は、5億8千8百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億円、自己株式の取得による支出5億3千万円、配当金の支払額2億3千3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年6月29日の「2018年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,811,026	20,791,346
受取手形及び売掛金	7,093,534	8,048,138
商品	761,511	838,421
その他	150,363	200,616
貸倒引当金	△9,095	△9,798
流動資産合計	28,807,340	29,868,725
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	2,005,803	1,979,466
有形固定資産合計	10,001,096	9,974,759
無形固定資産	508,416	487,976
投資その他の資産	2,712,462	2,691,514
固定資産合計	13,221,975	13,154,250
資産合計	42,029,316	43,022,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,669,339	3,613,993
短期借入金	200,000	—
未払法人税等	647,983	589,161
賞与引当金	209,000	246,900
その他	731,681	647,346
流動負債合計	4,458,004	5,097,402
固定負債		
役員退職慰労引当金	965,213	985,564
退職給付に係る負債	1,003,641	1,025,610
その他	74,025	75,425
固定負債合計	2,042,879	2,086,599
負債合計	6,500,883	7,184,001

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	39,642,306	40,515,661
自己株式	△6,712,499	△7,243,783
株主資本合計	35,309,438	35,651,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,571	130,606
退職給付に係る調整累計額	20,731	14,578
その他の包括利益累計額合計	177,303	145,184
非支配株主持分	41,691	42,279
純資産合計	35,528,433	35,838,973
負債純資産合計	42,029,316	43,022,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
売上高	21,843,703	22,455,640
売上原価	17,290,726	17,728,159
売上総利益	4,552,977	4,727,480
販売費及び一般管理費	3,355,236	3,482,913
営業利益	1,197,741	1,244,567
営業外収益		
受取利息	10,810	10,720
受取配当金	6,492	6,529
受取会費	372,697	380,248
その他	25,716	35,204
営業外収益合計	415,716	432,703
営業外費用		
支払利息	16	4
支払手数料	200	606
その他	452	—
営業外費用合計	668	610
経常利益	1,612,789	1,676,660
特別利益		
固定資産売却益	533	806
特別利益合計	533	806
特別損失		
固定資産売却損	845	3,429
固定資産除却損	111	493
特別損失合計	956	3,923
税金等調整前四半期純利益	1,612,365	1,673,543
法人税等	555,437	565,705
四半期純利益	1,056,928	1,107,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,866	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,055,061	1,107,248

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
四半期純利益	1,056,928	1,107,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,473	△25,965
退職給付に係る調整額	403	△6,153
その他の包括利益合計	10,877	△32,118
四半期包括利益	1,067,805	1,075,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065,938	1,075,130
非支配株主に係る四半期包括利益	1,866	588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,612,365	1,673,543
減価償却費	132,752	128,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,063	4,507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,700	37,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,292	12,748
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,556	20,351
受取利息及び受取配当金	△17,302	△17,250
支払利息	16	4
固定資産売却損益 (△は益)	312	2,623
売上債権の増減額 (△は増加)	△874,072	△954,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,549	△76,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	877,505	944,654
その他	△203,892	△117,995
小計	1,429,749	1,658,333
利息及び配当金の受取額	17,807	17,389
利息の支払額	△11	—
法人税等の支払額	△396,063	△626,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,482	1,049,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	26,485	4,195
有形固定資産の取得による支出	△33,270	△105,548
有形固定資産の売却による収入	996	6,936
無形固定資産の取得による支出	△6,608	△600
その他	△2,222	△5,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,618	△100,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△51,718	△530,677
配当金の支払額	△227,058	△233,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,776	△964,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448,086	△15,484
現金及び現金同等物の期首残高	19,170,316	20,682,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,618,403	20,667,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。